

グローバル自動運転 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：G自動運転無

2023年4月11日から2024年4月10日まで

第7期 決算日：2024年4月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	24,401円
純資産総額(期末)	70,279百万円
騰落率(当期)	+36.3%
分配金合計(当期)	200円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,053円
期末	24,401円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	+36.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として自動運転技術の進化・普及により業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式などに投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- インフレ率の鈍化を好感し、株式市場全体が上昇したこと
- 当ファンドが主な投資対象とする情報技術セクターが上昇したこと
- 日米金利差拡大などにより米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 中国で景気減速懸念が強まり、保有する中国関連銘柄が下落したこと

1万口当たりの費用明細（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	264円	1.243%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は21,267円です。
（ 投 信 会 社 ）	(82)	(0.385)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(175)	(0.825)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 公 社 債 ）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	266	1.250	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

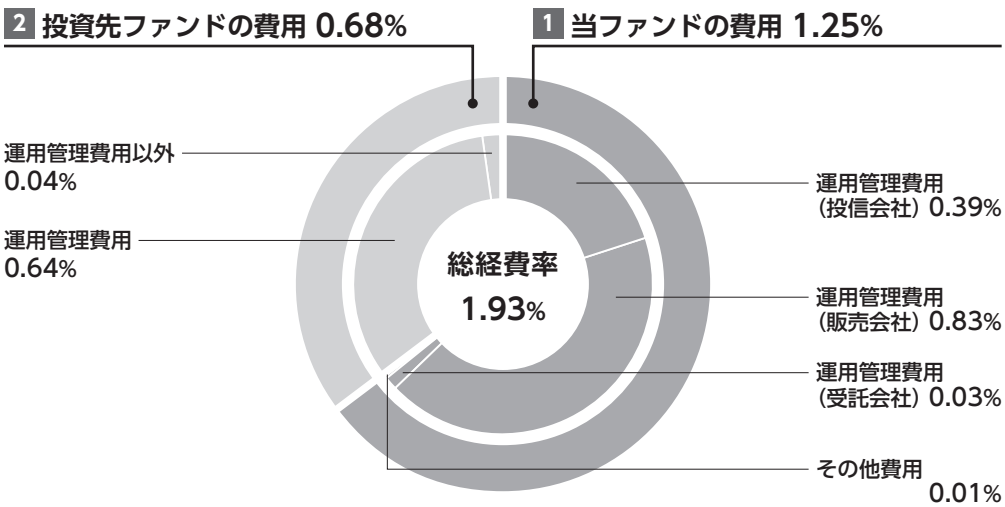
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率(1 + 2)		1.93%
1	当ファンドの費用の比率	1.25%
2		
	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

- ※ **1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.93%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2019年4月10日から2024年4月10日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.4.10 決算日	2020.4.10 決算日	2021.4.12 決算日	2022.4.11 決算日	2023.4.10 決算日	2024.4.10 決算日
基準価額 (円)	10,007	9,040	17,321	17,778	18,053	24,401
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	150	150	50	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	－9.7	93.3	3.5	1.8	36.3
純資産総額 (百万円)	71,073	50,313	85,223	80,472	67,267	70,279

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。当期の為替市場は米ドルが対円で上昇しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げを行う一方で、米国でインフレ率の鈍化が示唆されるとともに雇用の伸びにも落ち着きが見られ始め、さらなる金融引き締めに対する懸念が後退したことが株式市場の上昇要因となりました。また、当期中に発表された企業決算は景気減速の影響が懸念されるなか、概ね底堅い内容となりました。特に米大手半導体メーカーの決算内容を受け、世界的にA I（人工知能）需要拡大への期待が持続したことから、半導体関連を中心にハイテク株が動意付く展開となりました。2024年に入り、米国では堅調な雇用情勢とインフレ懸念の再燃を受けて長期

金利（10年国債利回り）が上昇基調となったものの、景気の底堅さと企業業績への期待から株式市場は堅調推移を維持しました。

為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。期前半、米国の根強いインフレ懸念と堅調な雇用統計を背景に、F R B が政策金利を高位に維持するとの観測が高まるなか、米国長期金利の上昇および日米金利差拡大により円安が進行しました。期後半は、米国のインフレ率低下を背景にF R B への利下げ期待が高まる一方、日銀が大規模な金融緩和継続姿勢を見せたことで米ドル・円は一進一退となりました。

ポートフォリオについて（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

当ファンド

期を通じて、「オートノマス・ビークル・ファンド（J P Y アンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

オートノマス・ビークル・ファンド （J P Y アンヘッジドクラス）

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国の組入比率を高位に維持しました。

●業種配分

当ファンドは自動運転関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクターや、資本財・サービスの配分が高位となりました。

●個別銘柄

E V（電気自動車）販売への懸念は行き過ぎとの見方から、E V向けバッテリーの正極材などを手掛けるL & F（資本財・サービス）や、E V向けバッテリーを生産するコンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー（資本財・サービス）の新規組入れを実施しました。一方、米国の大手ソフトウェア企業による買収が発表されたことで株価が上昇し、上値余

地が小さいと判断したシミュレーションソフトウェアなどを提供するアンシス（情報技術）を全売却したほか、売上げ見通しが想定より弱いと判断した農業機械メーカーのAGCO（資本財・サービス）を全売却しました。

●ポートフォリオの特性

引き続き、自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける自動運転関連企業に注目し、株価バリュエーション（投資価値評価）にも留意した運用を実施しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年4月11日から2024年4月10日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第7期
当期分配金	200
（対基準価額比率）	（0.81％）
当期の収益	200
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,400

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）

コロナ禍に端を発した世界的な中央銀行によるインフレ退治が終盤に近いとの見方が株式市場の下支え要因となっています。また、ＡＩの普及拡大は、マクロ経済の観点では生産性の改善を通じてインフレ抑制要因にもなることから、特定のセクターや個別企業の枠を超え株式市場の中期的な上昇要因になる可

能性があります。世界経済が減速局面を迎えるなか、当面は構造的な需要増加に裏打ちされた業績成長が期待できる企業への注目が高まるとみています。人々の生活に欠かせない交通システムの効率化や安全性の向上に資する自動運転やＥＶの普及は息の長い投資テーマであり、関連企業の成長ポテンシャル（潜在能力）は大きいと考えています。徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある企業を発掘し、投資する方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

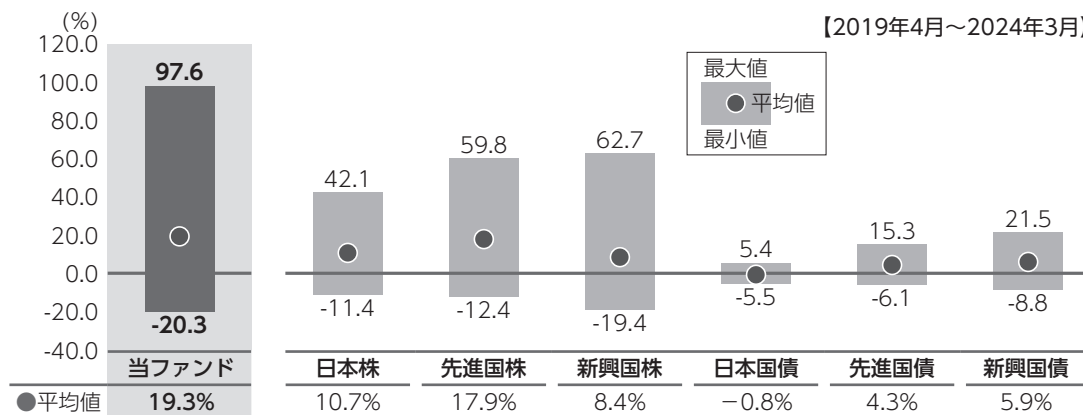
約款変更について

- 信託期間の延長に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2023年7月7日）
- 信託期間を無期限とすることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
（適用日：2023年12月28日）

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限（設定日：2017年4月28日）
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 オートノマス・ビークル・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス） 世界の取引所に上場している株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	■自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・パーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	■年1回（原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

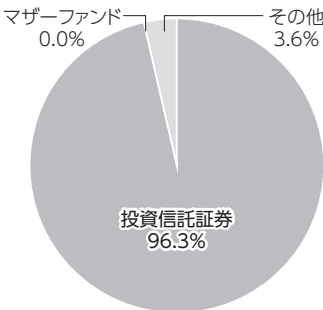
当ファンドの組入資産の内容 (2024年 4月10日)

組入れファンド等

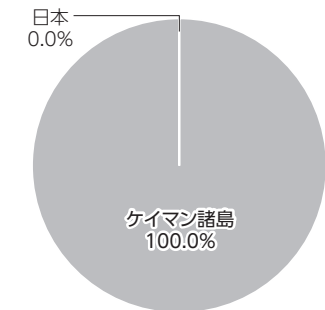
銘柄名	組入比率
オートノマス・ビーグル・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)	96.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	3.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

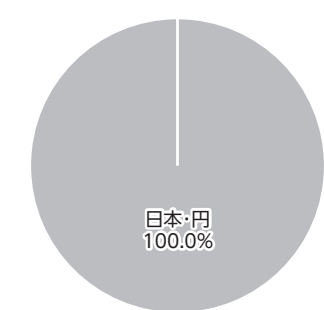
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第7期末 2024年 4月10日
純資産総額 (円)	70,279,223,062
受益権総口数 (口)	28,802,325,939
1万口当たり基準価額 (円)	24,401

※当期における、追加設定元本額は3,084,670,679円、解約元本額は11,543,850,494円です。

組入上位ファンドの概要

オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）
（2022年7月1日～2023年6月30日）

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「オートノマス・ビークル・ファンド」の情報で、ニューバーガー・バーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額（円建て）の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

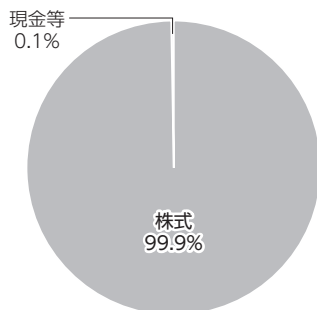
（基準日：2023年6月30日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	アンフェノール	テクノロジー・ハードウェア・機器	3.9%
2	アンシス	ソフトウェア・サービス	3.7%
3	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	3.6%
4	アナログ・デバイセズ	半導体・半導体製造装置	3.2%
5	TEコネクティビティ	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.9%
6	リンデ	素材	2.8%
7	トリンブル	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.8%
8	アプライド・マテリアルズ	半導体・半導体製造装置	2.8%
9	ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	2.8%
10	キャタピラー	資本財	2.6%
	全銘柄数	67銘柄	

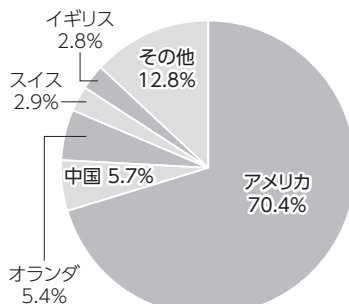
※比率は純資産総額に対する割合

※全銘柄の情報については、運用報告書（全体版）に記載しています。

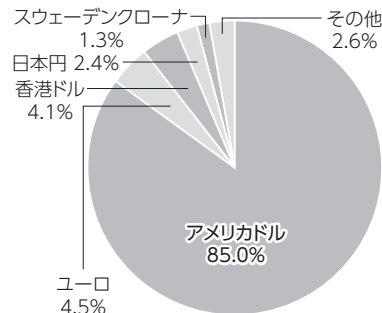
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（純資産総額比）



通貨別配分（純資産総額比）



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2023年6月30日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。